

赤十字NEWS

April 2011 Vol.851
http://www.jrc.or.jp



編集・発行 / 日本赤十字社 企画広報室 〒105-8521 東京都港区芝大門1-1-3 TEL:03-3438-1311 一部20円 赤十字新聞の購読料は、社費に含まれています。



東北関東大震災 今こそみんなで 力を合わせよう

マグニチュード9.0。日本がかつて経験したことのない巨大地震がもたらした大津波は、三陸海岸を中心とした多くの町を瞬で飲み込み、死者・行方不明者2万数千人以上という戦後最悪の被害をもたらしました。被災地では、医療施設までもが破壊され、住民の健康維持や負傷者救護が危機に瀕する地域も。そうした中、私たち日本赤十字社は、被災者のいのちと健康を守り、生活再建を支える取り組みに総力を挙げています。

CONTENTS

<p>2 TOPICS</p> <p>東北関東大震災 全国から救護班出動 被災者に寄り添う医療チーム</p>	<p>3 TOPICS</p> <p>平成23年度 日本赤十字社 予算の概要 理事会開催報告 第76回代議員会審議結果公告</p>	<p>4 5 SPECIAL</p> <p>平成23年度 日本赤十字社 事業計画概要 いのちと尊厳を守る活動を 世界で、そして日本で</p>	<p>6 7 AREA NEWS</p> <p>山形・岡山・兵庫・広島 長野・徳島・静岡・本社 心からのご寄付 義援金詐欺にご注意</p>	<p>8 WORLD</p> <p>ニュージーランド地震 「こころのケア」チームを海外派遣 内戦から多国籍軍介入へ 人道危機続くリビアに支援 ICRCとIFRC</p>
---	--	---	--	---

東北関東大震災で被災された皆さまへ 日本赤十字社社長 近衛 忠輝

日本赤十字社は被災者の皆さまとともにあります

3月11日に発生しました東北関東大震災で被災された皆さまにここからお見舞い申し上げます。

日本赤十字社は、日本国内や海外の多数の皆さまのご支援をいただきながら、この未曾有の災害に総力を挙げて対応しております。

地震発生からこれまでの間、医師、看護師などで構成された救護班を福島県、宮城県、岩手県など被災地に、延べ400班以上派遣しています。また被災された方々が、災害により生じたストレス状態の軽減をはかるためのこころのケア、不足していた毛布、緊急セットなどをはじめ、肌着など必要とされる救援物資の送付、ご家族やご友人

の安否を調べるための安否確認サイトの立ち上げ、義援金の受け付けなどを行ってきております。

私自身も、発災直後に福島県や宮城県の被災地を訪れ、災害の爪あとに触れ、また被災された方々にお会いし、いまだかつて経験したことのないその厳しい状況を肌で感じております。被災された方々が1日も早く立ち直られますよう、引き続き国民の皆さま方のご協力や活動へのご参加をいただきながら、私たち赤十字がこれまで蓄積した経験を生かし、復興に向けての活動を全力で続けてまいります。

全国から救護班出動

被災者に寄り添う医療チーム



病院にはロビーや通路にまで患者があふれ野戦病院さながらの緊迫感が。そして避難所には暖房も食糧もなく、被災者の疲労は限界に――3月11日の東北関東大震災発生後、被災地はざりざりの混乱状態に陥っていました。そうした中、日本赤十字社は全国から救護班を派遣。総力を挙げた活動を継続中です。

心配な避難所生活での体調管理

地震直後、日赤本社は先遣隊を被災地へ派遣。全国の支部からも14の救護班が被災当日に出動しました。本社医療コーディネーターの勝見敦医

師(武蔵野赤十字病院)は被災地との連絡が取れない中、各救護班は持っている情報力と機動力を最大限生かして被災地に入りました」と初動活動を振り返ります。

「助かった被災者に負傷者の少なかつた今回の震災です。が、寒気の中で低体温症となる人も。避難生活で体調を崩す被災者は今後も増える危険があります。『ライフライン復旧の遅れなどが、ボディープローのように被災者へ襲いかかります。慢性疾患や感染症への対応が重要です』と勝

見医師は心配します。被災者に寄り添い不安をやりわらげる「このケア」。今回、救護班の中には、このケア指導者に加わる班も

あります。3月17日から21日まで釜石市内で救護活動してきた村上典子医師(神戸赤十字病院)も指導者の一人。「被災者には体のことだけでなく、精神的な不調を相談したい人もいる。そうしたニーズに応えることができた」と語ります。「あまりにもトラウマ(心的外傷)が大きく、心にフタをされている方が大勢います」と村上医師。「そうした方のこのケアを不用意に触ることのないよう、長期的で丁寧なケアが求められます」

長期化が予想される救護班派遣

通常、救護班の活動期間は、地域医療システムが機能するようになるまでの1〜2週間。しかし今回の震災では、

被災者には「これまでの期間、地域医療の穴を埋めるのが救護班の役割」と話します。「地域医療の回復へ懸命な努力を続けている地元医師らのサポートもしていきたい」3月27日現在、救護班は被害の大きかった岩手、宮城、福島県を中心に延べ397班が出動。今後も巡回診療などを通じて、慢性疾患への医療対応やこのケアを継続していきます。また日赤は医療サ

ポート以外でも避難所や地域、そして今後の仮設住宅などでニーズに応じた救援物資などを支援していきます。

世界の赤十字・赤新月に支援の輪

日赤は赤十字国際委員会(ICRC)と共同でインターネットの安否確認サイト「24/7 Links」(ファミリーリンク)を実施されています。

また、国際赤十字・赤新月社連盟や各国の赤十字・赤新月社からの支援を受けて、今後さらに多様な規模を増した救護活動が実施されます。

(関連記事6面)

①診療機能を維持した石巻赤十字病院は災害医療の拠点に②現地を視察する近衛社長(岩手県大槌町)③赤十字看護大学の学生も手伝った救援物資の積み込み。27日までに毛布12万枚以上、緊急セット2万5000個以上が被災地へ④巡回診療でこのケア活動を行う日赤の臨床心理士



⑤発災から24時間後、ヘリからの患者搬送
⑥小さな命はみんなの宝

東北関東大震災義援金にご協力ください

日本赤十字社は、今回の災害で被災された皆さまへの義援金を受け付けています。これらの義援金は、被災された方々へ、お見舞と生活のご支援となります。よう義援金配分委員会を通じて渡されます。

■郵便振替(郵便局)

口座記号番号
00140-8-507

口座加入者名 日本赤十字社 東北関東大震災義援金

取扱期間 平成23年9月30日まで

※郵便局窓口での取り扱いの場合、振替手数料は免除されます。

※郵便窓口でお受取りいただきました半券(受領証)は、免税証明としてご利用いただけますので、大切に保管してください。

※ご依頼欄にお名前、ご住所、お電話番号を記載してください。

※銀行口座やクレジットカードなどでも義援金を受け付けております。詳しくはホームページ(www.jrc.or.jp)をご覧ください。

平成23年度 日本赤十字社の予算の概要

日本赤十字社の会計は、一般会計と6つの特別会計から成り立っています。以下に平成23年度事業計画に基づく一般会計、医療施設特別会計、血液事業特別会計、社会福祉施設特別会計の予算の概要を報告します。

各予算内容の詳細については、日本赤十字社ホームページ (http://www.jrc.or.jp) もしくは本社・支部でご覧いただけます。

※今年3月11日に発生した東北関東大震災の救護活動にかかる予算の組み替えについては別途報告することとしております。

一般会計

社員の皆さまからの社費(会費)や寄付金等を財源に本社および支部で実施する国際活動、災害救護活動、救急法等の講習会、青少年赤十字、ボランティア活動等にかかる歳入歳出予算をまとめたものです。(千円)

	平成23年度 予算額	平成23年度予算の概要
本社収入	11,625,494	
社費収入	3,888,033	本社が受ける法人社費、寄付(NHK海外たすけあい、海外救援金を含む)及び支部からの送納金
委託金、補助金等	954,942	国からの委託金(サハリン在住韓国人永住帰国等支援事業)、旧日赤救護看護婦等慰労給付金などの国庫補助金、財団法人JKA(旧日本自転車振興会)などからの補助金
繰入金収入	4,113,352	災害等資金、国際救護活動資金や他会計からの繰入金など
前年度繰越金等	2,669,167	前年度繰越金(スマトラ島沖地震・津波災害救援金、中国大地震災害救援金など)、貸付金償還金収入、雑収入など
支部収入	19,305,720	
社費収入	15,923,307	個人及び法人から拠出いただく社費及び寄付金 一般社費収入13,952,576 法人社費収入1,970,731
委託金、補助金等	444,111	ホームヘルパー養成事業などの委託金、災害救援車の整備のための都道府県・市町村などからの補助金、本社交付金など
繰入金収入	690,013	積立資金や他会計からの繰入金
前年度繰越金等	2,248,289	前年度繰越金、貸付金償還金収入、雑収入など
合計	30,931,214	
本社費	11,625,494	
災害救護事業費	548,489	災害に備えた救護員の養成研修、救援物資の備蓄や救護看護士の養成にかかる経費
社会活動費	1,447,519	救急法等の講習会、青少年赤十字活動、赤十字ボランティア活動の普及のための経費
国際活動費	4,397,257	国際救援、復興支援(ハイチ大地震災害など)、開発協力事業の実施にかかる経費、及び国際赤十字への拠出金
社費振興費	546,240	社員募集のための経費及び赤十字150年記念行事等にかかる経費
基盤整備交付金・補助金支出	859,327	支部・病院・血液センター・社会福祉施設の基盤整備のための交付金
その他	3,826,662	赤十字施設への貸付金、本社修繕費、総務管理費など
支部費	19,305,720	
災害救護事業費	1,980,554	災害救護に要する費用、災害救護訓練費、救援物資の備蓄や救護看護士の養成にかかる経費など
社会活動費	3,323,664	救急法等の講習会開催、青少年赤十字活動や赤十字奉仕団活動の普及、社会福祉活動費や献血推進などの血液事業、離島僻地への巡回診療などにかかる経費 支部参加のアジア・アフリカ諸国への開発協力・教育支援事業や国際交流のための経費など
国際活動費	128,466	
指定事業地方振興費	720,100	災害救護施設の整備費、救急医療体制の整備費など
地区区分交付金支出	2,356,161	地区区分への事務費及び事業費の交付金
社費振興費	2,212,156	社員募集及び社員管理、広報活動にかかる経費
基盤整備交付金・補助金支出	1,098,512	支部管下の病院、血液センター、社会福祉施設の基盤整備のための交付金
本社送納金支出	2,202,033	本社への送納金
その他	5,284,074	支部における管理事務費及び財産管理費
合計	30,931,214	
歳入歳出差引額	0	

医療施設特別会計

医療施設の運営等にかかる予算をまとめたもので、赤十字病院等医療施設の診療収入をおもな財源として、医療施設運営のための費用等に充てられます。(千円)

	平成23年度 予算額	平成23年度予算の概要
本社収益	546,619	
医療外収益	546,619	病院建物建設資金・病院財政調整事業資金の運用益及び貸付金利息、施設繰入金等
病院収益	918,594,819	
医療収益	878,361,338	入院及び外来の診療等にかかる収益 入院患者延数 11,517,678人、外来患者延数 17,905,218人
医療外収益	29,510,354	運営費補助金等収益、施設設備補助金等収益、受取利息等
医療社会事業収益	917,231	国際医療支援事業交付金等
付帯事業収益	9,744,868	看護専門学校、老人保健施設の収益等
特別利益	61,028	固定資産売却にかかる特別利益等
合計	919,141,438	
本社費用	764,783	
医療費用	250,023	医師・看護師確保等にかかる赤十字病院全体の共通事業経費他
医療外費用	504,760	赤十字病院全体の共通事業にかかる施設繰入金等
予備費	10,000	
病院費用	917,900,154	
医療費用	872,800,180	材料費、給与等
医療外費用	19,754,588	支払利息等
医療奉仕費用	6,417,832	国際医療支援費等
付帯事業費用	10,889,537	看護専門学校、老人保健施設の費用等
特別損失	5,703,655	固定資産除却損等
法人税等	524,683	
予備費	1,809,679	
合計	918,664,937	
収支差引額		
本社助定	△ 218,164	黒字施設数 60施設 黒字額 14,848,617
施設助定	694,665	赤字施設数 30施設 赤字額 14,153,952
合計	476,501	

社会福祉施設特別会計

27の社会福祉施設の措置費、運営費、介護保険、自立支援費、診療収入及び都道府県・市町村からの補助金をおもな財源として、社会福祉施設運営のための費用に充てられます。(千円)

	平成23年度 予算額	平成23年度予算の概要
経常活動による収入	11,274,837	
乳児院 8施設	1,920,982	措置費収入、受託収入等
保育所 3施設	499,798	運営費収入、都道府県・市町村からの補助金収入等
児童養護施設 1施設	311,622	措置費収入、都道府県・市町村からの補助金収入等
肢体不自由児施設 3施設	2,204,897	自立支援費等収入、診療収入、受託収入等
重症心身障害児施設 1施設	1,667,271	自立支援費等収入、診療収入、受託収入等
老人福祉施設 8施設	3,801,842	介護保険収入、他会計からの繰入金収入等
障害者支援施設 1施設	334,297	自立支援費等収入、受託収入等
身体障害者社会参加支援施設 2施設	345,271	受託収入、都道府県・市町村からの補助金収入等
本部経理区分	188,857	受取利息配当金収入、他会計からの繰入金収入、施設からの繰入金収入
施設整備等による収入	1,773,806	施設整備等補助金収入(日本赤十字社総合福祉センター(仮称)整備等)
財務活動による収入	4,736,920	積立預金取崩収入、退職給与資金交付金等
前期末支払資金残高	3,402,126	前年度繰越金
合計	21,187,689	
経常活動による支出	11,556,846	
乳児院	1,988,036	運営にかかる人件費支出、事務費支出、事業費支出等
保育所	511,995	運営にかかる人件費支出、事務費支出、事業費支出等
児童養護施設	317,468	運営にかかる人件費支出、事務費支出、事業費支出等
肢体不自由児施設	1,974,056	運営にかかる人件費支出、事務費支出、事業費支出等
重症心身障害児施設	1,260,693	運営にかかる人件費支出、事務費支出、事業費支出等
老人福祉施設	3,844,477	運営にかかる人件費支出、事務費支出、事業費支出等
障害者支援施設	267,833	運営にかかる人件費支出、事務費支出、事業費支出等
身体障害者社会参加支援施設	408,685	運営にかかる人件費支出、事務費支出、事業費支出等
本部経理区分	983,603	人件費支出、施設への繰入金支出等
施設整備等による支出	5,710,412	固定資産取得支出(日本赤十字社総合福祉センター(仮称)整備等)
財務活動による支出	577,557	借入金元金償還金支出、積立預金積立支出、退職給与資金積立金等支出等
予備費	108,895	
合計	17,953,710	
収支差額	3,233,979	

血液事業特別会計

血液事業の推進にかかる予算をまとめたもので、血液製剤供給収入をおもな財源として、安全な血液製剤供給のための費用等に充てられます。(千円)

	平成23年度 予算額	平成23年度予算の概要
事業収入	166,196,418	
血液製剤供給収入	146,613,810	赤血球製剤 6,729,149単位 血漿製剤 3,281,604単位 血小板製剤 9,165,191単位
分画製剤供給収入	11,402,531	アルブミン 494,371本 クロスエイム 80,315本 ポリグロビンN 150,069本
原料血液供給収入	7,941,170	国内製造各社への配分量 凝固用原料血漿 20.5万L 一般用原料血漿 45.5万L
その他事業収入	238,907	自己血収入等
事業外収入	3,748,347	受取利息、補助金、修繕引当金の戻入など
関連事業収入	1,092,291	国庫補助事業、受託事業にかかる収入など
その他収入	0	
合計	171,037,056	
事業収入	157,432,425	
人件費	66,715,545	
材料費	43,845,866	血液用器具費など
経費	46,871,014	若年層への広報費用等の業務普及費 検査機器等賃借料 建物及び機械備品等にかかる減価償却費 修繕費他
期末棚卸調整額	0	
事業外費用	6,081,615	退職金、退職給付債務にかかる会計基準変更時差異など
関連事業費用	1,149,386	国庫補助事業、受託事業にかかる経費など
その他費用	1,878,447	
合計	166,541,873	
収支差引額	4,495,183	黒字施設数 44施設 黒字額 7,561,869 赤字施設数 6施設 赤字額 3,066,686

理事会開催報告

平成23年3月18日、全国社会福祉協議会会議室(新霞が関ビル)において開催予定だった理事会は東北関東大震災発生のため、開催中止となりました。そのため、文書審議をもってこれに代え、その結果は左記のとおりです。

1. 第76回代議員会に付議する事項について
(1) 役員の選出
記
付議事項
1. 第76回代議員会に付議する事項について
輝、小林正則、森田力、木谷聡一、井原巧、魚住汎輝の各氏にお願いすることとなりました。
2. 規則の改正について
日本赤十字社支部規則等の一部改正等
3. 資金の借入について
成田赤十字病院
審議の結果、いずれも原案のとおり議決されました。

第76回代議員会審議結果報告

平成23年3月18日、新霞が関ビル「全社協 灘尾ホー」において開催予定だった第76回代議員会は東北関東大震災発生のため、開催中止となりました。そのため、文書審議をもってこれに代え、その結果は左記のとおりです。
平成23年4月1日
日本赤十字社

1. 第1号議案 役員の選出について
記
社長、常勤の副社長1名、理事12名及び監事1名が次のとおり選出されました。
社長 近衛 忠輝
副社長 大塚 義治
理事 香山 充弘(業務関係)
町田 錦一郎(業務関係)
坂上 茂(業務関係)
吉賀 圭二(業務関係)
中西 一順(石川県)
藤原 忠彦(長野県)
高橋 宗治郎(滋賀県)
藤澤 福男(兵庫県)
木谷 聡一(和歌山県)
赤水 照子(島根県)
中富 博隆(佐賀県)
山本 庄太郎(長崎県)
上島 重二

2. 第2号議案 平成23年度事業計画について原案のとおり議決されました。
3. 第3号議案 平成23年度収支予算について原案のとおり議決されました。

平成23年度
日本赤十字社
事業計画概要

いのちと尊厳を守る活動を 世界で、そして日本で

世界各地の人道危機への対応

REPORT 1

赤十字運動の発展に貢献 (国際救援活動や開発協力)

国際赤十字の推進

国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)会長社として、赤十字国際委員会(ICRC)との連携を強化しながら、国際赤十字の政策や活動方針・運営に提言を行い、世界的な赤十字運動の広がり積極的に貢献します。

人道問題への関心喚起

一人ひとりのいのちの尊厳が脅かされ苦しむ人々とその救援に取り組む赤十字の活動に対する国民の関心を広く喚起するとともに、国際人道法の考え方を普及して赤十字運動への理解と協力を求めます。

世界各地へ緊急出動

世界各地で発生する自然災害の被災者や紛争の犠牲者を救うため、ERU(緊急対応ユニット)を海外と国内に1基ずつ設置して緊急事態に備えるとともに、IFRCやICRCと緊密な連携をとって、効果的な人道支援を実施します。

アジアを災害から守る

災害による被害を軽減させるため、地域の災害対応能力を高め、住民やボランティアの参加を得て、地域に根ざした災害対策活動を支援します。

アフリカの命を救う

保健衛生上の脅威がもっとも深刻なアフリカ地域を中心に、地域の人々が自分の力で状況を改善する取り組みができるよう、疾病の予防や健康増進にかかる知識の普及や行動改善を支援します。(写真①)

大規模災害への備えを強化 (国内救護体制)

救護班のレベル向上へ

日赤の第一義的な任務である国内災害の救護活動。超急性期とされる災害発生後48時間以内の医療救護の強化が大きな課題です。日赤救護班の知識や技術のレベルアップのため、日赤DMAT(災害派遣医療チーム)研修会を年4回開催していきます。

他防災機関との連携強化

広域で大規模な災害への対応能力を向上させるため、ブロック合同訓練の実施や自衛隊・海上保安庁など各防災機関との連携を強化するとともに、防災ボランティアの養成も進めます。(写真②)

大規模地震対応計画の整備

東南海・南海地震対応計画の作成を始めるとともに、各支部の実施計画の作成も進めます。



ウガンダ母子保健事業



陸上自衛隊ヘリコプターCH47との合同訓練(平成22年9月3日沖縄県北谷町で開催のブロック合同救護訓練)

赤十字運動への参加と協力

REPORT 2

リーダー育成通じ活性化 (青少年赤十字/奉仕団)

JRC加盟校増加中

青少年赤十字(JRC)の指導者(教員)養成と支援へ向けた研修会開催のほか、JRCモデル校への活動のための助成金交付を実施。国際理解と親善のため、アジア各国との間でメンバー(児童、生徒)や指導者の派遣・受け入れを行います。(写真③)

10年目迎えたボランティア国際年

国連が呼びかける「ボランティア国際年+10」を、改めてボランティア活動の推進の機会と捉え、奉仕団のリーダー養成研修会やモデル活動の紹介などに取り組みます。青年赤十字奉仕団の「ピア・エデュケーション」によるHIV・エイズの予防啓発を促進します。(写真④)

赤十字運動を国民皆さまの中に (社資募集/広報戦略)

より手軽な社資募集を目指して

口座自動振替やクレジットカード、ポイント制度を活用した社資・寄付金募集のメニューを充実。社員増強、社資拡大を図ります。

昭憲皇太后基金100周年へ向け

昭憲皇太后基金は平成24年が創設100周年。その基金を増額するための特別基金の募集を、平成23年4月から平成25年3月まで行います。

戦略的な広報を推進

10~30代の若年層をターゲットにした広報を強化。メディアで赤十字活動がより多く取り上げられるよう、情報提供を積極的に展開するとともに、広報特使・藤原紀香さんや若手人気アーティストを通じた国民へのメッセージ発信も強めます。(写真⑤)



衛生促進活動を支える子どもたち(ボランティア国際年+10)



JRC加盟小学校で訪問授業を行った赤十字広報特使の藤原紀香さん



幅広い世代に活動する姿を通じて日赤への興味・関心を訴える平成23年度のポスター

いのちと健康を守る事業の推進

REPORT 3

安定した医療提供へ (医療事業と看護師教育)

赤十字病院として役割発揮

赤十字病院の特色である国内外の災害医療救援に積極的に貢献するほか、地域の中核医療機関として、医療ニーズを踏まえた診療機能や、救急、災害、へき地、周産期、小児医療などの医療提供体制の充実を努めます。

また、医療安全管理体制の強化・充実や、医師の育成・確保を図ります。

看護師の養成と継続教育

赤十字看護大学・専門学校では質の高い学生確保のために、広報活動の強化や教育の充実を努めます。医療施設では、働きやすい職場づくりによる看護師の定着促進、キャリア開発や新人看護職員研修の充実により、実践力の向上を図ります。(写真⑥)

献血者確保と広域事業運営体制の構築へ (血液事業)

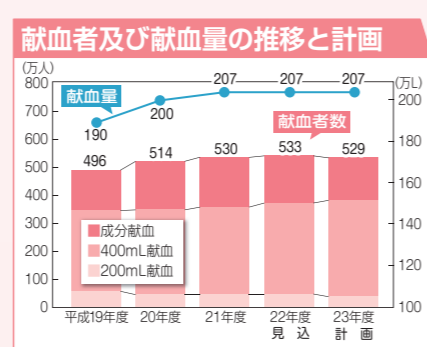
若年層に積極的な啓発活動

少子高齢化が進む中、安全な血液製剤の安定供給の確保は大きな課題です。10代、20代の献血推進は特に重要で、若年層対象の普及啓発活動に引き続き力を注ぎます。「LOVE in Action プロジェクト」などのキャンペーンを戦略的に展開し、献血ルームや献血バスの機能充実やイメージアップも図ります。(写真⑦)

広域事業運営体制を構築

血液事業は、

輸血用血液製剤の安全性の向上や安定供給を行うとともに効率的な運営を行うことで、国民に信頼される持続的な



体制を確立することが不可欠です。そのため、これまでの都道府県単位の事業運営体制を見直し、平成24年度から広域事業運営体制を導入するため、新たなブロック血液センター(仮称)の整備等を行います。

地域からの信頼をより大きく(社会福祉事業)

5万人のボランティアの参画

赤十字奉仕団などのボランティア協力と支部・病院との連携が、日赤社会福祉施設の特徴です。延べ5万人のボランティア参加などを通じ、地域に選ばれる施設を目指します。

子育て支援の充実

育児相談や子育て講座などの多様な子育て支援事業を実施。増加する被虐待児や病児、発達障害児のケアのため、社会のニーズに対応する事業を推進します。

特養運営充実へ3カ年計画

特別養護老人ホームの「運営充実化3カ年計画」に基づき、地域への貢献度の高い施設運営を目指します。(写真⑧)

いのちを守る担い手を地域に (救急法等の普及)

受講者の希望を踏まえて

救急法など各種講習会は、受講者がテーマを選べる短期講習が人気です。今後も、受講者の希望に応じた講習普及を図ります。(写真⑨)

ボランティア指導員を養成

講習受講者がボランティア指導員となり、いのちを救う技術を地域に広げていくことが日赤の講習事業の特徴。今年度もボランティア指導員の養成に力を注ぎます。

講習内容の改正

心肺蘇生法の国際的なガイドラインが改定されたことを受けて、関係する講習の内容を見直していきます。

講習名	受講者数(構成割合)	
	一般普及講習	短期講習
救急法	93,358人(21%)	355,145人(79%)
健康生活支援講習	5,303人(6%)	82,688人(94%)
幼児安全法	5,128人(8%)	55,888人(92%)
水上安全法	4,014人(8%)	45,850人(92%)
雪上安全法	1,821人(28%)	476人(72%)

各講習における講習受講者数等(平成21年度実績)



診察技術をシュミレーション人形で練習する看護学生



那覇市安謝福祉複合施設



明るく気軽に入れる献血ルーム



各地で開催される救急法の講習



炊き出しには、NPOみやぎなどのボランティアや自治会長も協力

東北関東大震災 東根市蟹沢赤十字奉仕団らが被災地で炊き出し



山形 2011.3.18

山形県支部の東根市蟹沢赤十字奉仕団の団員など8人が3月18日、東北関東大震災で被災した仙台市宮城野区にある鶴巻児童館（市立鶴巻小学校内）で炊き出しのボランティア活動を行いました。

被災者の避難所にもなっている鶴巻小学校ですが、学校周辺には自宅生活を続けている被災者も少なくありません。しかし、自宅生活者への炊き出しはほとんど実施されておらず、救援物資の配付も限られていて、住民の中にはほとんど食べていない方も。そこでこの日の炊き出しは、地域住民を対象に実施し、すいとん600食のほか、地元企業から提供されたごはん、ロールパン、お菓子、お茶なども配付しました。

炊き出しには自宅生活の被災者が次々に訪れ、自宅から動くことのできない高齢者家族のために、すいとんを鍋に入れて持ち帰る被災者も。「被災してから初めて温かい食べ物が食べられました」などの声が寄せられました。

今回の炊き出しには、東根市蟹沢赤十字奉仕団（芦野みや子委員長）の3人、山形レスキュー・サポート・バイク赤十字奉仕団の笹原勢一郎委員長の他、山形県支部、山形県赤十字血液センターの職員4人が参加しました。



石巻赤十字病院には「こころのケア」センターが立ち上がりました

東北関東大震災 被災地で重要になる「こころのケア」



兵庫 2011.3.20

「風邪ひいとる子はおらへんか、みんな元気にやっとなるか？」

沿岸部が壊滅的な被害を受けた岩手県大槌町。同町金沢地区にある山間の避難所に、神戸から駆けつけた日赤救護班の医師が笑顔で呼びかけると、子どもたちが一斉に振り返ります。「関西弁聞いたの初めて」「どっから来たの？」と子どもたちが医師を取り囲むと、部屋の雰囲気が一変と明るくなりました。

「阪神・淡路大震災の時には、自分たちがみんなに支えてもらって本当に心強かった。今回は自分たちがみんなに恩返しをする時だと思っています。私たちはここにそんな思いを持っているんですよ」。そう語るのは、被災者のこころのケアを担当している神戸赤十字病院の村上典子医師です。「被災者の方は自分の体験を第三者に聞いてもらうことで、精神的な負担が軽くなることがあります。その時には、無理に被災時の話を聞きだすのではなく、自分から話し出すのを待つことが大切です」

避難所の多くの被災者は、掃除や救援物資の分類などの役割分担をして、落ち着いた様子で過ごしています。しかし、避難生活が長期化するにつれ、こころのケアが今以上に重要に。一人になることが多くなったり、同じことを繰り返し話すようになる方がいる場合は、誰かが話を聞いてあげる—というケアが必要といわれています。



「頼もしい日赤看護師」左から久貝、菊川、くずしま、横山看護師

東北関東大震災 阪神淡路の経験を生かし救護活動



兵庫 2011.3.13

神戸赤十字病院の医師、看護師らで編成された日赤兵庫県支部dERU（移動式仮設診療所）1班が被災地の一つ釜石市に入ったのは、発災から47時間が経過した3月13日午後1時半。三陸海岸の主要都市である同市ですが、港に近い市街地は津波によりほぼ全壊状態となっていて、エアータントによる仮設診療所は、港から約1キロの位置にあるJR釜石駅近くの公園に開設しました。

兵庫県から第1陣として出動したこの救護班は、日赤兵庫県支部2名を含む医師、看護師など神戸赤十字病院の医療スタッフ13名で編成され、阪神・淡路大震災の救護経験を持つ精鋭チームです。

日赤救護班として、今回初めて派遣された神戸赤十字病院の横山杏花看護師（写真一番右）は、「備えてはいたものの、着替えなど身の回りの物をほとんど準備する間もなく出動しました。朝晩冷え込むが、風邪を引かない頑丈な自分に感謝しています」。

被災者にはお年寄も多く、いつまで体力が持つのか心配される中、発災から2週間が経過した現在も、兵庫県からの日赤救護班がこの地で懸命の医療救護活動を行っています。



「機内の椅子を外して、積載量を最大限にしました」（佐々江機長）

東北関東大震災 赤十字飛行隊が不足医薬品を岩手へ空輸



岡山 2011.3.19

赤十字飛行隊岡山支隊の小型飛行機（佐々江利彦機長）が3月19日、東北関東大震災の被災地で使う医薬品などを岡山県・岡南飛行場から岩手県・花巻空港まで空輸しました。

赤十字飛行隊は、小型飛行機を使用して災害救護などにあたることを目的に結成された特殊奉仕団です。全国に38支隊が組織されていますが、東北関東大震災での空輸活動は岡山支隊が初めてとなります。

今回の任務は、陸前高田市で活動する岡山県支部救護班へ、腹痛や狭心症の医薬品、注射器やマスクなどの医薬関係用品計19箱を緊急補給したものです。午前9時過ぎに岡南飛行場を飛び立った小型飛行機は、約2時間半後に花巻空港に到着し、救護班連絡調整員に物資を手渡しました。

陸前高田市は、今回の地震による津波で壊滅的な被害を受けた被災地の一つ。岡山県支部救護班の医師、看護師ら8人は3月16日から活動を行っていましたが、必要な物資が不足していました。救護班では市の健康推進課の担当者とも相談の上、不足物資をリストアップし、今回の空輸を実現したものです。被災地のニーズを踏まえた支援物資の空輸は今後も計画されています。

競輪補助事業で 医療機器7式を整備



本社

日本赤十字社は、財団法人JKAから寄せられた競輪公益資金による補助金で、全国各地に医療機器などを整備しています。平成22年度は、総額5404万1000円の補助金によって、医療機器7式を整備しました。

財団法人JKAは、地方自治体が開催する公営競技の競輪とオートレースの振興法人として公益活動などを行っている団体。日本赤十字社へは、競輪公益資金による補助金を毎年寄せています。

今回整備した医療機器は、対象となった各日赤病院において地域の方々の健康増進に役立てられます。



補助金で整備されたX線テレビ装置
(富山赤十字病院)

沖電気工業株式会社から 21台目の献血運搬車



静岡 2011.2.18

沖電気工業株式会社から2月18日、静岡県沼津赤十字血液センターに保冷库付献血運搬車が寄贈されました。

保冷库付献血運搬車は血液輸送時の温度管理が可能なることから、遠方への輸送や災害時の巡回血液供給に能力を発揮するもので、道路の混雑などで時間がかかる伊豆半島への血液供給に大いに役立つこととなります。

沖電気工業株式会社は、昭和39年に日本で初めて集団献血に協力された歴史を持つ企業。以来、血液事業に多大な協力をいただいています。献血運搬車の寄贈は今回が21台目で、全国の血液センターに寄贈されています。



沖電気工業株式会社河野執行役員(右)

安曇野赤十字病院 改築事業が竣工



長野 2011.3.8

全面改築を進めていた安曇野赤十字病院がこのほどグランドオープンとなり、3月8日に市内で竣工式典が開催されました。式典には、日本赤十字社の近衛忠輝社長、長野県支部の阿部守一支部長が出席したほか、宮澤宗弘安曇野市長をはじめ多数の来賓が参列されました。

阿部支部長は「赤十字の精神にのっとり、健康と福祉の増進に貢献していきたい」とあいさつ。澤海明人院長は「地域の皆さまから信頼され愛される病院を目指し、職員一同努力していきたい」と謝辞を述べました。



竣工式が行われた3月8日は安曇野赤十字病院開院60周年



草間市長の話に会場は感動の涙が

乳児院施設での体験を現職市長が講演



徳島 2011.1.28

茨城県高萩市の草間吉夫市長が1月28日、徳島県支部が開催した赤十字の集いで講演しました。講演テーマは自身の著書タイトルと同じ「ひとりぼっちの私が市長になった」。家庭の事情で生後3日目に茨城県支部赤十字乳児院に預けられ、高校卒業まで養護施設で育った体験などを語りました。

徳島県支部は、経済的・社会的理由から家庭で養育できない乳幼児を預って養育する県内唯一の乳児院を運営しています。講演会は、その役割や機能を広く知ってもらうことを目的に開催されました。

幼い頃、盆や正月に多くの子どもが一時帰宅する中、門の上で来ない迎えを待ち続けた体験や、食事に呼ばれても誰もいない階段に行き、迎えが来ることをひたすら祈り続けたエピソードなどを草間市長は紹介。施設での生活の様子や当時の心情を周囲への感謝の気持ちにあふれた言葉で振り返りました。

講演会に参加したのは赤十字奉仕団員ら650人。参加者からは、「深く感動した。お話を伺いし、本当に乳児院はなくてはならない施設だと思った」などの声が多数聞かれました。

市民に開かれた 血液センター目指し起工式



広島 2011.2.25

日本赤十字社中四国ブロック血液センター(仮称)・広島県赤十字血液センター合同社屋の起工式が2月25日、建設地となる広島市中区で行われました。合同社屋は地上6階建て。1、2階に広島の血液センター、3階から6階に中四国ブロック血液センターを配置します。完成は平成24年5月中旬。

市民に開かれた交流の場となることを目指しているのも、新しい血液センターの特色です。建物の西側には憩いの空間として「リバーサイドテラス」を設置するほか、東側には情報発信プラザを設け、血液事業や赤十字活動についての情報発信を行う予定です。



省エネや防災面への配慮も

日本赤十字社を騙る義援金詐欺にご注意ください

義援金詐欺を狙った偽の日本赤十字社サイト(ホームページ)の存在がこのほど明らかになりました。東北関東大震災での被災者支援に現在、多くの義援金が日赤に寄せられていますが、これに目を付けたフィッシング(詐欺)サイトです。騙されないようくれぐれもご注意ください。

フィッシングサイトには英文で「JAPANESE RED CROSS SOCIETY」の表示が、海外からの義援金を狙ったもので、同サイトから寄付をすると、赤十字とはまったく無関係の銀行口座に入金されてしまいます。今後類似のフィッシングサイトが日本語で出現する可能性も指摘されています。

日赤の本物のサイトは <http://www.jrc.or.jp> です。義援金申込みの詳細をそちらでご覧いただいた上、正しい方法での寄付をお願いします。

心からのご寄付をありがとうございます

都道府県	お名前・社名・団体名(順不同・敬称略)	寄付内容、金額など
福井県	牧田正太郎さん	50万円
岡山県	積水ハウスリフォーム(株)岡山営業所	オーストラリア洪水被災者救援金
岡山県	松林寺会陽奉賛会	ニュージーランド地震被災者救援金
岡山県	おかやま山陽高校生徒会	ニュージーランド地震被災者救援金
岡山県	備前池田神社	霧島連山・新燃岳火山活動義援金
岡山県	(有)ひろえ呉服店	車椅子1台
香川県	高松市立高松第一中学校青少年赤十字メンバー	青少年赤十字活動資金 1万354円
香川県	高松市立川岡幼稚園青少年赤十字メンバー	青少年赤十字活動資金 3060円と切手
大阪府	大阪府民共済生活協同組合	事業資金 51万6789円

- このほかにも全国でたくさんの方の寄付をお寄せいただいています
- 東北関東大震災への義援金は上記に含まれておりません
- 寄付についてのお問い合わせは、ホームページ(www.jrc.or.jp)またはナビダイヤル(0570-009595)まで



ニュージーランド地震

「こころのケア」チームを海外派遣 被災者家族を現地でサポート

2月22日に発生したニュージーランド地震。行方不明となった多数の日本人留学生の家族や被災した日本人を精神面で支えようと、日本赤十字社は2月27日～3月21日、「こころのケア」チーム(医師や看護師ら8人)を現地に派遣しました。日赤が同チームを海外に送るのは初めてです。



日本人補習校で、不安を感じている母親に子どもの様子を聞いてアドバイスをする



活動のいたるところでクライストチャーチ市民から「ありがとう」の言葉をもらった。それを象徴するかのような地元新聞の一面。(右が槇島敏治医師)

クライストチャーチ市内に開設したこころのケア相談室「赤十字カフェ」には、家族の方々にこころを解きほぐしてもらおうと、お茶や菓子を提供し、ハンドマッサージや足浴などを行いました。

プロジェクトリーダーの槇島敏治医師(日赤医療センター国際医療救援部長)は任務について「災害で大きな打撃を受けた人のこころをケアすることが私たちの仕事です。今回一番重要視したのは『そばにいてあげる』ということでした」と説明します。

毎日開かれる家族への説明会に同席し、チームがそばにいてくれることを示し続けました。その結果、当初は会話を拒んでいた方々も数日後には打ち解けてくれるようになりました。

「私たちがそこにいるということが、大きな安心感につながったと思います。遺

体との対面や火葬・葬儀への立会いの際には『そばにいてくれて安心しました』という言葉をいただき、やってよかったと思えました」

心と体を同時にケア

家族の中には「頭がいたい」「眠れない」という相談も多く、帯状疱疹を発症した人もいました。ストレスや疲れが症状として体に出てきたものです。

「私たちは医師や看護師として、ストレスと体のケアを一緒にすることができます。これは日赤の『こころのケア』の強みだと実感しました」と槇島医師は振り返ります。

現地在住の日本人も多数相談

同市に住む日本人も半数が家財や仕事上で何らかの被害を受けました。そうし

た被災者へのサポートも課題の一つでした。「こころのケア」チームは、24時間受け付けの電話相談「赤十字こころのホットライン」を設置。領事館からの緊急メールや、現地の日本語FM放送に携わる人のブログで紹介してもらい、積極的な利用を呼びかけました。

「相談は一日平均2.5件。想像以上の反応でした。日本語で相談できるということが、現地に住む皆さんの安心感につながったと思います」

一方、不安を感じていたのは、大人だけではなく、子どもたちの中に、夜一人で寝るのを怖がる、親にまとわりつく、指しゃぶりやおねしょをするなどのケースが目立つようになっていたのです。

日本人の子どもたちが通う日本人補習校の保護者向けに槇島医師は講演。こう

した行動は異常ではなく、スキンシップしながら受け止めてあげることが大切なことなどをアドバイスしました。

東北関東大震災で 人々を支えたい

活動の最中に起きた東北関東大震災。チームは日本に思いをはせながら、当初の予定日まで活動を継続しました。

槇島医師は語ります。「人はどんなに打ちひしがれても立ち上がる力をもっています。立ち上がろうとする人をそばで支えてあげることがこころのケアです。ニュージーランド地震で改めてその大切さを学びました。日赤のこころのケアの大切さと、『私たちにそれができるんだ』ということ、東北・関東の被災地で活動する仲間へ伝えたいと思います」

内戦から多国籍軍介入へ

人道危機続くリビアに支援 ICRCとIFRC



負傷者を手当てするリビア赤新月社の医療スタッフ © Libyan Red Crescent

チュニジアやエジプトから広がった中東政変。リビアではカダフィ政権による反政府勢力攻撃で人道危機に陥る中、3月19日には多国籍軍が軍事介入を開始しました。

こうした事態に、赤十字国際委員会(ICRC)はすべての当事者に、一般市民を狙った攻撃や医療施設・医療職員・医薬品・食料運搬への攻撃を禁止する国際人道法の遵守を求めています。ICRCはリビ

ア北部のベンガジで医療機関の支援や拘束者の訪問などを行う一方、事態が一層悪化した際にすぐに出動できるように食料や生活必需品を調達しながら準備しています。

ICRCは2月25日から、約3000万スイスフラン(約26億円)を、国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)は3月1日から、被害者救援のため約446万スイスフラン(約4億円)を募っています。日本赤

十字社は、ICRCへ855万円、IFRCへ1300万円の資金援助を行ないました。

溢れる避難民へのサポートも

内戦が悪化する中、多くの市民が国境を越えて避難しています。IFRCは隣国のチュニジア赤新月社を支援する形で、国境での救援活動を実施。避難民キャンプの建設、トイレの設置、食料など生活必需品の配給が急務となっています。

一方、リビア赤新月社も国内30支部で献血活動を行って病院に提供しているほか、負傷者の手当てやこころのケアなど、被害者支援を活発に展開しています。リビア赤新月社は中立の立場から自国民だけでなく、外国人も区別・差別せず支援しています。

また、家族が離れ離れになるケースも多く、チュニジアとリビアの赤新月社は離散家族の安否確認も行っています。

新たないのちが人々に 希望与える

厳しい状況が続く中、赤十字が支援する国境付近のキャンプで3月12日、新たないのちが誕生しました。(右写真)

